

平成 30 年 11 月 5 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 須田 哲
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 川森 大輔
担当：荒牧 （電話）03-3438-9932

平成 30 年度介護報酬改定の影響に関するアンケート調査の結果について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関するリサーチレポートを取りまとめました。

なお、同レポートの内容は、機構ホームページ※にも掲載しています。

※ 機構ホームページ <http://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-report-h30/>

1. アンケート調査の概要

- 目的：平成 30 年度介護報酬改定が、介護施設・事業所経営に与えた影響について把握する
- 対象：介護サービスを運営する 5,860 法人
- 有効回答数：1,298
- 有効回答率：22.2%
- 実施期間：平成 30 年 7 月 19 日（木）～平成 30 年 8 月 7 日（火）
- 実施方法：Web アンケート

2. レポートの概要

- 特別養護老人ホームでは、基本報酬が引き下げられた 30 人定員を除き、増収基調にありましたが、損益ベースではほぼ横ばいの状況でした。居宅介護支援事業所も同様の傾向にありました。
- 通所介護や通所リハビリテーションでは、基本報酬の引下げの影響を受け大規模型を中心に「減収」の回答が多くを占めました。
- 認知症対応型通所介護や訪問介護は、基本報酬の改定幅は軽微でしたが、利用率や利用回数の低下が一部みられたことにより、収益はやや「減収」寄りの結果となりました。
- 介護老人保健施設は、「超強化型」が 10.1%、「在宅強化型」が 7.7%を占め、多くは従来の類型と同等か上位の類型へ移行していました。一方で「その他型」の施設割合は 8.3%でした。
- 今次新設された各種加算の算定状況は、外部医療提供施設との連携が必要な「生活機能向上連携加算」や、通所介護のアウトカム評価である「ADL 維持等加算」は、算定要件や単位数との兼ね合いにより算定率は一桁台でした。

以上